

租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書

(第 211 回国会提出)

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第5条第2項の規定に基づき、この報告書を国会に提出する。

目 次

はじめに

適用実態調査の結果の概要	頁
1. 適用法人数等	1
2. 資本金階級・所得階級別の適用件数及び適用法人数	1
3. 業種別の適用件数及び適用法人数	2
4. 法人税関係特別措置の種類ごとの適用状況	4
5. 個別措置の適用概況一覧	5
適用実態調査の結果に関する報告	
1. 法人税関係特別措置の概要及び適用件数・適用法人数・適用総額(総括表)	16
2. 業種別・資本金階級別適用件数及び適用額	30
3. 業種別・所得階級別適用件数及び適用額	367
4. 法人税関係特別措置別高額適用額	704

<注記事項>

1 本報告書における用語の意味は次のとおりである。

- (1) 単体法人 法人税法第 74 条第1項又は第 144 条の6第1項若しくは第2項の規定による申告書を提出する法人をいう。
- (2) 連結法人 法人税法第 81 条の 22 第1項の規定による申告書を提出する同法第2条第 12 号の6の7に規定する連結親法人又はその連結親法人との間に同条第 12 号の7の7に規定する連結完全支配関係がある同条第 12 号の7に規定する連結子法人をいう。

※ 上記は令和4年3月 31 日時点の法人税法の規定に基づく

2 連結法人については、企業グループ単位で申告書が提出されるため、1グループを1法人として集計している。

3 適用法人数は、適用額明細書の提出があった法人の数をいい、適用件数は、適用額明細書に記載されている「租税特別措置法の条項」欄の数を合計した数をいう。

4 適用額の内容は、法人税関係特別措置の種類ごとに異なる。例えば、法人税率の特例については対象となる所得金額、税額控除については税額控除額、特別償却については特別償却限度額等、準備金については積立額のうち損金算入額を示している。詳細については、31 頁以降を参照されたい。

5 本報告書による報告の対象となる計数は、納税者から令和4年 11 月末日までに提出され、税務署等において処理を了した令和3年4月1日から令和4年3月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度に係る適用額明細書の記載内容を集計・整理したものである。なお、表中の「元年度」又は「2年度」の欄には、それぞれ各年度における計数を記載している。

はじめに

この報告書は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度において適用を受けた法人税関係特別措置について、適用額明細書に記載された事項を集計することにより、その適用の実態を調査した結果を取りまとめたものである。

適用実態調査の結果の概要

適用実態調査の結果に基づく法人税関係特別措置の適用概況は、以下のとおりである。

1. 適用法人数等

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度において、適用額明細書の提出があった法人数は1,423,544 法人(うち、単体法人 1,422,485 法人、連結法人 1,059 法人)で、適用件数は法人税関係特別措置 81 項目について延べ 2,225,386 件(うち、単体法人 2,223,239 件、連結法人 2,147 件)である。

(参考) 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度における適用法人数等

・適用額明細書の提出があった法人数 1,369,793 法人(うち、単体法人 1,368,774 法人、連結法人 1,019 法人)

・適用件数 法人税関係特別措置 81 項目について延べ 2,090,758 件(うち、単体法人 2,088,704 件、連結法人 2,054 件)

2. 資本金階級・所得階級別の適用件数及び適用法人数

資本金階級・所得階級別の法人税関係特別措置全体の適用状況は、次のとおりである。

資本金階級	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	元年度	2年度	3年度
1,000 万円以下	1,641,159	1,696,909	1,806,313
	1,090,498	1,151,318	1,199,919
3,000 万円以下	254,984	241,642	255,187
	136,116	133,442	135,750
5,000 万円以下	90,258	84,874	90,151
	47,997	46,845	47,826
1億円以下	61,067	55,638	60,956
	31,814	30,512	31,809
3億円以下	3,481	2,461	2,807
	2,315	1,885	2,074
5億円以下	1,804	1,410	1,656
	1,304	1,098	1,246
10億円以下	1,483	1,039	1,138
	888	734	793
100億円以下	4,433	3,304	3,569
	2,458	2,173	2,288
100億円超	1,555	1,427	1,462
	771	767	780
連結法人	2,349	2,054	2,147
	1,080	1,019	1,059
合計	2,062,573	2,090,758	2,225,386
	1,315,241	1,369,793	1,423,544

所得階級	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	元年度	2年度	3年度
0円又は欠損	360,248	419,336	430,905
	319,463	371,843	382,047
100万円以下	376,881	367,233	366,400
	281,335	272,330	270,085
800万円以下	663,436	679,002	706,315
	403,700	423,048	432,089
1,000万円以下	78,085	76,607	83,463
	41,435	41,407	44,384
5,000万円以下	398,853	376,504	427,238
	191,601	186,175	206,263
1億円以下	85,727	80,518	95,696
	36,390	35,339	40,843
10億円以下	89,398	83,240	104,750
	36,451	35,219	42,479
100億円以下	6,778	5,596	7,686
	3,390	3,050	3,865
100億円超	818	668	786
	396	363	430
連結法人	2,349	2,054	2,147
	1,080	1,019	1,059
合計	2,062,573	2,090,758	2,225,386
	1,315,241	1,369,793	1,423,544

3. 業種別の適用件数及び適用法人数

業種別の法人税関係特別措置全体の適用状況(単体法人・連結法人合計)は、次のとおりである。

業 種	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	元年度	2年度	3年度
農林水産業	40,327	41,377	43,680
	22,083	23,030	24,135
鉱業	2,916	3,003	3,088
	1,573	1,584	1,568
建設業	412,947	428,350	427,193
	243,395	255,159	252,837
製造業	277,761	254,272	268,631
	156,466	152,724	154,087
食料品製造業	29,622	28,571	31,069
	17,429	17,517	18,349
繊維工業	14,281	13,466	13,643
	9,153	9,010	8,977
木材、木製品製造業	6,654	6,259	6,802
	3,928	3,894	3,957
家具、装備品製造業	5,739	5,873	5,618
	3,545	3,716	3,574
パルプ、紙、紙製品製造業	5,228	4,647	5,043
	3,022	2,807	2,881
新聞業、出版業又は印刷業	16,654	15,595	16,201
	10,557	10,560	10,555

業 種	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	元年度	2年度	3年度
(製造業続き)	7,875	7,611	8,133
化学工業	4,078	4,103	4,191
石油製品製造業	1,062	1,022	1,056
	549	536	546
石炭製品製造業	116	89	119
	62	54	60
ゴム製品製造業	2,586	2,186	2,609
	1,404	1,313	1,428
皮革、同製品製造業	1,186	1,051	1,084
	771	733	749
窯業又は土石製品製造業	8,822	8,673	9,045
	4,970	5,024	5,030
鉄鋼業	6,363	5,485	5,810
	3,398	3,180	3,186
非鉄金属製造業	3,037	2,787	3,066
	1,552	1,532	1,568
金属製品製造業	46,100	40,045	42,400
	23,956	22,742	22,790
機械製造業	32,848	28,510	29,211
	17,608	16,576	16,318

業 種	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	元年度	2年度	3年度
(製造業続き)	14,080	12,869	13,613
産業用電気機械 器具製造業	7,580	7,388	7,422
民生用電気機械	3,039	2,776	2,881
器具電球製造業	1,608	1,526	1,530
通信機械器具製 造業	2,327	2,184	2,303
	1,279	1,284	1,278
輸送用機械器具 製造業	12,691	10,937	12,138
	6,666	6,334	6,471
理化学機械器具 等製造業	3,000	2,824	3,042
	1,603	1,601	1,619
光学機械器具等 製造業	1,848	1,563	1,852
	962	900	949
時計、同部品製造 業	226	204	222
	111	118	121
その他の製造業	52,377	49,045	51,671
	30,675	30,276	30,538
卸売業	169,850	165,332	176,443
	106,775	107,546	110,675
小売業	163,153	172,139	182,934
	110,384	117,814	122,111
料理飲食旅館業	65,525	54,676	75,042
	46,446	42,432	53,830
金融保険業	31,782	31,839	33,431
	22,192	22,961	23,635

業 種	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	元年度	2年度	3年度
不動産業	224,702	239,500	255,578
	174,261	185,216	194,988
運輸通信公益事業	79,726	75,692	76,743
	46,364	46,064	46,376
サービス業	543,658	571,566	625,702
	349,313	376,372	398,665
その他	50,226	53,012	56,921
	35,989	38,891	40,637

4. 法人税関係特別措置の種類ごとの適用状況

法人税関係特別措置の主な種類ごとの適用状況(単体法人・連結法人合計)は、次のとおりである。

種 類	元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	措置数	適用件数	適用額	措置数	適用件数	適用額	措置数	適用件数	適用額
法人税率の特例	2	989,464	特例対象所得金額 39,589 億円	2	992,354	特例対象所得金額 39,525 億円	2	1,035,022	特例対象所得金額 42,937 億円
税額控除	18	181,472	税額控除額 8,356 億円	19	145,976	税額控除額 7,128 億円	19	187,171	税額控除額 9,437 億円
特別償却	31	47,380	特別償却限度額等 9,356 億円	30	42,685	特別償却限度額等 8,134 億円	28	42,912	特別償却限度額等 8,299 億円
準備金	13	12,917	損金算入額等 9,573 億円	11	3,806	損金算入額 6,708 億円	11	3,675	損金算入額 5,506 億円

(注) 適用額の内容は、法人税関係特別措置の種類によってそれぞれ異なる。例えば、法人税率の特例については対象となる所得金額、税額控除については税額控除額、特別償却については特別償却限度額等、準備金については積立額のうち損金算入額を示している。

5. 個別措置の適用概況一覧

個別措置ごとの適用概況(単体法人・連結法人合計)は、以下のとおりである。

- (注)1.「適用額(億円)」の欄については、上段は適用総額を、中段は上位10社の適用額合計を、下段の割合は各措置の適用総額に占める上位10社の適用額合計の割合を、それぞれ記載している。
 2.適用件数が10件以下である措置又は適用額の上限が定額である措置については、上位10社の適用額合計(億円)の記載を省略している。
 3.「主な適用業種及び業種別割合」の欄は各措置の適用総額に占める適用業種ごとの適用額の割合を記載している。

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合																	
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度												
中小企業者等の法人税率の特例	989,251	992,154	1,034,827	39,226	39,175	42,533	サービス業	25.4%	サービス業	26.0%	サービス業	27.3%	建設業	20.4%	建設業	21.0%	建設業	18.7%	不動産業	13.9%	不動産業	14.6%	不動産業	14.6%
試験研究を行った場合の法人税額の特別控除	9,726	9,230	9,707	5,574	5,053	6,527	輸送用機械器具製造業	22.3%	化学工業	18.8%	化学工業	20.3%	化学工業	18.4%	輸送用機械器具製造業	18.5%	輸送用機械器具製造業	17.4%	機械製造業	8.6%	産業用電気機械器具製造業	9.7%	機械製造業	9.0%
(1) 一般試験研究費の額に係る税額控除(試験研究費の総額に係る税額控除)	3,598	3,504	3,556	5,192	4,737	6,120	輸送用機械器具製造業	23.6%	輸送用機械器具製造業	19.5%	化学工業	19.5%	化学工業	17.8%	化学工業	18.1%	輸送用機械器具製造業	18.3%	機械製造業	8.7%	産業用電気機械器具製造業	10.1%	機械製造業	9.2%
(2) 中小企業技術基盤強化税制	5,478	5,164	5,558	287	208	256	化学工業	15.9%	化学工業	14.8%	化学工業	15.2%	卸売業	13.6%	卸売業	13.3%	卸売業	13.4%	その他の製造業	12.4%	その他の製造業	10.3%	その他の製造業	10.6%
(3) 特別試験研究費の額に係る税額控除	554	562	593	88	108	151	化学工業	52.8%	化学工業	55.4%	化学工業	61.9%	輸送用機械器具製造業	10.0%	その他の製造業	7.8%	その他の製造業	9.7%	運輸通信公益事業	8.9%	輸送用機械器具製造業	5.4%	輸送用機械器具製造業	3.4%
高度省エネルギー増進設備等を取得した場合の特別償却	23	12	11	13	14	7	運輸通信公益事業	83.1%	運輸通信公益事業	89.8%	運輸通信公益事業	96.0%	非鉄金属製造業	10.5%	建設業	6.9%	その他の製造業	1.0%	小売業	2.9%	不動産業	1.7%	サービス業	0.7%
高度省エネルギー増進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	1	8	5	0	0	0	木材、木製品製造業	100.0%	運輸通信公益事業	32.5%	建設業	42.2%	—	—	建設業	19.3%	パルプ、紙、紙製品製造業	41.9%	—	—	輸送用機械器具製造業	18.3%	運輸通信公益事業	10.6%
中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却	25,591	22,894	23,201	2,338	1,999	1,934	運輸通信公益事業	25.1%	運輸通信公益事業	27.1%	運輸通信公益事業	25.3%	建設業	12.0%	建設業	12.3%	建設業	13.1%	金属製品製造業	7.8%	サービス業	7.5%	サービス業	7.1%
中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	28,339	26,166	28,656	183	163	186	運輸通信公益事業	21.5%	運輸通信公益事業	22.4%	運輸通信公益事業	19.2%	サービス業	13.9%	サービス業	13.1%	サービス業	14.7%	建設業	11.1%	建設業	13.0%	建設業	12.3%

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度			
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	15	6	7	8 8 98.4%	2 — —	36 — —	機械製造業 輸送用機械器具製造業 産業用電気機械器具製造業	48.8% 25.6% 16.4%	産業用電気機械器具製造業 新聞業、出版業又は印刷業 輸送用機械器具製造業	72.0% 20.0% 5.0%	鉄鋼業 輸送用機械器具製造業 化学工業	83.8% 6.2% 5.8%
地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却	136	151	143	162 59 36.4%	241 101 41.8%	270 131 48.5%	木材、木製品製造業 食料品製造業 金属製品製造業	13.1% 12.0% 8.9%	輸送用機械器具製造業 卸売業 運輸通信公益事業	13.7% 11.9% 9.7%	化学工業 その他の製造業 運輸通信公益事業	18.4% 14.4% 8.6%
地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	162	185	223	67 26 38.2%	83 37 44.6%	91 32 35.8%	化学工業 産業用電気機械器具製造業 機械製造業	18.2% 16.4% 12.7%	産業用電気機械器具製造業 民生用電気機械器具製造業 化学工業	21.9% 12.1% 11.4%	化学工業 産業用電気機械器具製造業 食料品製造業	19.3% 16.3% 13.2%
地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却	13	7	7	5 5 99.3%	5 — —	4 — —	料理飲食旅館業 建設業 サービス業	36.3% 16.5% 16.3%	機械製造業 卸売業 パルプ、紙、紙製品製造業	68.7% 13.7% 12.4%	小売業 サービス業 金属製品製造業	57.0% 17.7% 10.4%
地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除	27	27	19	9 8 91.3%	7 6 85.5%	13 12 95.7%	その他の製造業 化学工業 その他	27.4% 24.3% 15.9%	その他の製造業 産業用電気機械器具製造業 輸送用機械器具製造業	38.4% 19.3% 11.4%	建設業 窯業又は土石製品製造業 卸売業	35.6% 28.0% 21.7%
地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除	8	10	4	1 — —	0 — —	0 — —	サービス業 輸送用機械器具製造業 小売業	47.1% 13.6% 12.8%	その他 サービス業 民生用電気機械器具製造業	63.5% 9.5% 9.1%	サービス業 食料品製造業 —	83.5% 16.5% —
認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除	188	372	948	1 0 72.2%	4 3 68.1%	9 4 39.7%	サービス業 建設業 不動産業	39.3% 10.4% 6.7%	金融保険業 輸送用機械器具製造業 建設業	32.7% 21.2% 15.4%	サービス業 建設業 金融保険業	22.7% 19.2% 13.0%
特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却	829	602	222	78 24 31.4%	49 11 22.4%	16 7 41.9%	料理飲食旅館業 サービス業 小売業	29.9% 15.8% 11.7%	サービス業 料理飲食旅館業 小売業	20.1% 17.4% 14.1%	サービス業 料理飲食旅館業 その他	19.7% 15.3% 12.8%
特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の法人税額の特別控除	4,161	3,097	1,767	17 3 15.8%	11 2 19.6%	7 2 22.9%	小売業 サービス業 料理飲食旅館業	28.6% 27.2% 20.5%	サービス業 小売業 卸売業	33.5% 27.0% 12.5%	サービス業 小売業 料理飲食旅館業	38.1% 27.4% 11.1%
中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却	17,325	15,742	16,266	5,685 271 4.8%	4,742 195 4.1%	4,885 170 3.5%	建設業 金属製品製造業 機械製造業	21.8% 12.2% 8.3%	建設業 金属製品製造業 サービス業	27.4% 10.3% 9.5%	建設業 金属製品製造業 サービス業	27.7% 10.8% 7.5%
中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	8,834	7,337	7,653	139 15 10.9%	96 6 5.8%	115 6 5.3%	建設業 小売業 卸売業	12.2% 9.5% 9.3%	建設業 卸売業 金属製品製造業	15.8% 9.5% 9.1%	建設業 金属製品製造業 卸売業	14.2% 10.1% 8.9%
給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除(給与等の引上げ及び設備投資を行った場合等の法人税額の特別控除)	129,831	99,355	138,063	2,289 136 6.0%	1,650 160 9.7%	2,430 156 6.4%	サービス業 建設業 小売業	28.9% 13.4% 10.3%	サービス業 小売業 建設業	30.7% 14.7% 13.0%	サービス業 建設業 小売業	33.7% 10.3% 9.9%

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合			
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	
認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の特別償却	/	1	0	/	0	—	/	サービス業	100.0%	—
認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除	/	3	7	/	1	1	/	運輸通信公益事業	100.0%	運輸通信公益事業 91.3%
事業適応設備を取得した場合等の特別償却	/	/	0	/	/	—	/	—	—	—
(1) 情報技術事業適応設備を取得した場合の特別償却	/	/	0	/	/	—	/	—	—	—
(2) 事業適応繰延資産となる費用を支出した場合の特別償却	/	/	0	/	/	—	/	—	—	—
(3) 生産工程効率化等設備等を取得した場合の特別償却	/	/	0	/	/	—	/	—	—	—
事業適応設備を取得した場合等の法人税額の特別控除	/	/	14	/	/	5	/	金融保険業	37.5%	運輸通信公益事業 25.4%
(1) 情報技術事業適応設備を取得した場合の法人税額の特別控除	/	/	8	/	/	4	/	金融保険業	45.7%	運輸通信公益事業 31.0%
(2) 事業適応繰延資産となる費用を支出した場合の法人税額の特別控除	/	/	0	/	/	—	/	—	—	—
(3) 生産工程効率化等設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	/	/	6	/	/	1	/	産業用電気機械器具製造業	45.3%	化学工業 40.9%
再生可能エネルギー発電設備等の特別償却	7	3	1	3	3	0	運輸通信公益事業	41.8%	運輸通信公益事業	100.0%
				—	—	—	機械製造業	25.8%	—	—
				—	—	—	農林水産業	23.9%	—	—
特定船舶の特別償却	46	49	47	351	488	653	運輸通信公益事業	64.5%	運輸通信公益事業	69.2%
				197	303	365	サービス業	19.7%	サービス業	22.8%
				56.3%	62.0%	55.9%	その他の製造業	8.6%	卸売業	5.3%
							建設業	—	—	100.0%
							運輸通信公益事業	—	—	71.8%
							サービス業	—	—	23.8%
							金融保険業	—	—	2.3%

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合				
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度		
港湾隣接地域における技術基準適合施設の特別償却	3	0	0	2	—	—	料理飲食旅館業	84.2%	—	—	—
				—	—	—	不動産業	15.8%	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—
被災代替資産等の特別償却	15	21	6	2	1	3	運輸通信公益事業	78.4%	卸売業	34.9%	運輸通信公益事業
				2	1	—	サービス業	13.5%	食料品製造業	25.0%	化学工業
				99.5%	95.2%	—	建設業	3.3%	サービス業	17.8%	鉄鋼業
				—	—	—	—	—	—	—	—
関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却	2	1	1	1	0	0	食料品製造業	55.3%	食料品製造業	100.0%	食料品製造業
				—	—	—	窯業又は土石製品製造業	44.7%	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—
特定事業継続力強化設備等の特別償却	7	26	20	0	1	0	窯業又は土石製品製造業	51.7%	化学工業	31.9%	卸売業
				—	1	0	石炭製品製造業	22.3%	運輸通信公益事業	26.5%	小売業
				—	91.5%	82.8%	建設業	12.0%	不動産業	17.7%	運輸通信公益事業
				—	—	—	—	—	—	—	—
共同利用施設の特別償却	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—
特定地域における工業用機械等の特別償却	160	135	139	36	20	17	民生用電気機械器具電球製造業	49.6%	民生用電気機械器具電球製造業	30.0%	窯業又は土石製品製造業
				26	13	10	輸送用機械器具製造業	7.2%	機械製造業	15.7%	卸売業
				73.9%	65.7%	61.4%	機械製造業	6.4%	窯業又は土石製品製造業	9.6%	機械製造業
(1) 過疎地域における工業用機械等の特別償却	77	52	31	30	13	9	民生用電気機械器具電球製造業	59.4%	民生用電気機械器具電球製造業	47.0%	卸売業
				24	10	8	輸送用機械器具製造業	8.3%	機械製造業	8.4%	民生用電気機械器具電球製造業
				81.6%	77.4%	87.4%	非鉄金属製造業	6.0%	産業用電気機械器具製造業	8.3%	窯業又は土石製品製造業
(2)① 過疎地域における産業振興機械等の割増償却			31			1					不動産業
						1					産業用電気機械器具製造業
						86.4%					サービス業
② 半島振興対策実施地域における産業振興機械等の割増償却	72	73	69	5	7	6	機械製造業	31.8%	機械製造業	30.4%	窯業又は土石製品製造業
				4	5	5	窯業又は土石製品製造業	23.7%	窯業又は土石製品製造業	22.1%	機械製造業
				77.7%	79.5%	78.6%	化学工業	6.7%	輸送用機械器具製造業	11.4%	輸送用機械器具製造業
③ 離島振興対策実施地域における産業振興機械等の割増償却	8	8	7	0	0	0	食料品製造業	38.3%	食料品製造業	49.3%	食料品製造業
				—	—	—	料理飲食旅館業	25.3%	運輸通信公益事業	18.7%	運輸通信公益事業
				—	—	—	サービス業	16.9%	サービス業	12.2%	料理飲食旅館業
④ 奄美群島における産業振興機械等の割増償却	3	2	1	0	0	0	食料品製造業	76.8%	食料品製造業	94.3%	食料品製造業
				—	—	—	不動産業	19.4%	卸売業	5.7%	—
				—	—	—	卸売業	3.8%	—	—	—
⑤ 振興山村における産業振興機械等の割増償却	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度			
沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却	3	2	1	2 — —	0 — —	0 — —	料理飲食旅館業 — —	100.0% — —	不動産業 — —	100.0% — —	不動産業 — —	100.0% — —
医療用機器等の特別償却	513	451	563	17 5 28.9%	18 7 41.7%	25 12 46.5%	サービス業 運輸通信公益事業 その他	86.3% 8.3% 3.7%	サービス業 その他 運輸通信公益事業	90.6% 4.8% 4.1%	サービス業 その他 運輸通信公益事業	92.4% 3.8% 3.5%
障害者を雇用する場合の特定機械装置の割増償却	20	19	21	0 0 89.3%	0 0 91.7%	1 1 96.1%	サービス業 民生用電気機械器具電球製造業 非鉄金属製造業	40.4% 13.6% 12.8%	サービス業 民生用電気機械器具電球製造業 金属製品製造業	39.9% 21.1% 13.4%	その他の製造業 運輸通信公益事業 サービス業	33.7% 23.5% 14.6%
事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却	2	3	3	0 — —	0 — —	1 — —	卸売業 その他の製造業 —	83.7% 16.3% —	運輸通信公益事業 サービス業 卸売業	97.8% 1.5% 0.7%	窯業又は土石製品製造業 — —	97.7% 2.3% —
特定都市再生建築物の割増償却	13	9	9	63 62 99.7%	37 — —	35 — —	不動産業 運輸通信公益事業 料理飲食旅館業	62.5% 20.1% 12.5%	不動産業 運輸通信公益事業 小売業	55.5% 37.6% 6.6%	不動産業 運輸通信公益事業 小売業	76.0% 20.7% 2.9%
倉庫用建物等の割増償却	13	18	17	2 2 94.8%	2 2 87.3%	3 2 90.0%	運輸通信公益事業 産業用電気機械器具製造業 不動産業	93.1% 3.6% 3.3%	運輸通信公益事業 産業用電気機械器具製造業 不動産業	92.9% 2.4% 2.4%	運輸通信公益事業 産業用電気機械器具製造業 サービス業	97.0% 1.9% 1.2%
特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例	2,434	2,339	2,113	418 49 11.6%	434 83 19.1%	390 85 21.8%	運輸通信公益事業 建設業 サービス業	18.3% 15.1% 11.3%	建設業 運輸通信公益事業 金属製品製造業	16.7% 15.9% 14.8%	運輸通信公益事業 建設業 卸売業	21.1% 18.7% 9.3%
準備金方式による特別償却(特別償却準備金積立不足額)	165	143	108	100 75 74.6%	36 23 63.8%	51 41 81.1%	運輸通信公益事業 食料品製造業 建設業	29.9% 22.6% 7.5%	料理飲食旅館業 建設業 金属製品製造業	37.4% 14.7% 10.2%	料理飲食旅館業 卸売業 農林水産業	26.2% 23.7% 14.1%
海外投資等損失準備金	3	2	2	66 — —	13 — —	85 — —	鉱業 — —	100.0% — —	鉱業 非鉄金属製造業 —	84.5% 15.5% —	非鉄金属製造業 — —	100.0% — —
中小企業事業再編投資損失準備金			20			28 22 78.5%					産業用電気機械器具製造業 卸売業 小売業	27.8% 22.5% 11.9%
特定災害防止準備金	177	198	188	37 24 64.4%	30 18 61.0%	20 9 48.4%	サービス業 化学工業 その他	80.1% 7.6% 4.9%	サービス業 その他 運輸通信公益事業	79.5% 11.2% 4.4%	サービス業 その他 運輸通信公益事業	73.7% 17.3% 3.7%
原子力発電施設解体準備金	10	10	10	766 — —	780 — —	808 — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
特定原子力施設炉心等除去準備金	1	1	0	61 — —	1,689 — —	— — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	— — —	— — —
保険会社等の異常危険準備金	58	51	56	2,018 1,952 96.8%	2,051 1,986 96.8%	2,079 2,035 97.9%	金融保険業 その他 サービス業	72.2% 27.8% 0.0%	金融保険業 その他 民生用電気機械器具電球製造業	72.6% 27.3% 0.1%	金融保険業 その他 民生用電気機械器具電球製造業	72.5% 27.4% 0.1%
原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金	11	13	11	485 485 100.0%	1,490 1,490 100.0%	1,842 1,842 100.0%	金融保険業 — —	100.0% — —	金融保険業 — —	100.0% — —	金融保険業 — —	100.0% — —
関西国際空港用地整備準備金	1	1	1	129 — —	131 — —	141 — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —
中部国際空港整備準備金	1	0	0	42 — —	— — —	— — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	— — —	— — —	— — —	— — —
特定船舶に係る特別修繕準備金	505	501	468	64 13 20.4%	67 15 22.5%	69 21 30.0%	運輸通信公益事業 農林水産業 卸売業	80.0% 14.1% 1.4%	運輸通信公益事業 農林水産業 卸売業	81.0% 11.3% 1.4%	運輸通信公益事業 農林水産業 卸売業	83.2% 10.7% 1.2%
探鉱準備金又は海外探鉱準備金	25	27	19	423 415 98.1%	236 230 97.2%	207 205 99.0%	鉱業 窯業又は土石製品製造業 その他	99.3% 0.4% 0.1%	鉱業 非鉄金属製造業 化学工業	79.7% 17.9% 1.8%	鉱業 非鉄金属製造業 石油製品製造業	66.6% 21.5% 11.4%
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除	14	10	9	48 48 99.5%	48 — —	55 — —	鉱業 窯業又は土石製品製造業 —	97.8% 2.2% —	鉱業 非鉄金属製造業 —	62.9% 37.1% —	鉱業 非鉄金属製造業 窯業又は土石製品製造業	55.7% 44.2% 0.1%
対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例	7	4	5	408 — —	120 — —	711 — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —
沖縄の情報通信産業特別地区における認定法人の課税の特例	2	1	1	0 — —	0 — —	0 — —	サービス業 — —	100.0% — —	サービス業 — —	100.0% — —	サービス業 — —	100.0% — —
沖縄の国際物流拠点産業集積地域における認定法人の課税の特例	3	1	1	2 — —	1 — —	1 — —	その他の製造業 機械製造業 食料品製造業	74.6% 24.9% 0.5%	その他の製造業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —
沖縄の経済金融活性化特別地区における認定法人の課税の特例	2	2	3	0 — —	0 — —	1 — —	サービス業 — —	100.0% — —	サービス業 — —	100.0% — —	料理飲食旅館業 サービス業 新聞業、出版業又は印刷業	66.4% 23.6% 9.9%

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合			
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	
国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例	0	0	2	—	—	0	—	—	—	通信機械器具製造業 57.4%
				—	—	—	—	—	—	サービス業 42.6%
				—	—	—	—	—	—	—
農業経営基盤強化準備金	2,977	2,996	2,900	213	220	227	農林水産業 96.5%	農林水産業 96.5%	農林水産業 96.5%	農林水産業 97.7%
				8	9	10	その他の製造業 1.1%	食料品製造業 1.3%	食料品製造業 0.8%	0.8%
				3.9%	4.1%	4.5%	食料品製造業 0.8%	その他 0.9%	その他の製造業 0.6%	0.6%
農用地等を取得した場合の課税の特例	2,128	2,119	2,126	174	171	171	農林水産業 96.9%	農林水産業 97.0%	農林水産業 98.3%	
				8	8	9	その他の製造業 1.0%	食料品製造業 0.9%	食料品製造業 0.6%	0.6%
				4.8%	4.5%	5.2%	食料品製造業 1.0%	その他 0.9%	卸売業 0.2%	0.2%
取用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例	315	315	304	1,533	1,890	1,695	運輸通信公益事業 54.6%	運輸通信公益事業 49.2%	運輸通信公益事業 52.9%	
				904	1,057	962	不動産業 11.6%	不動産業 19.8%	不動産業 14.7%	
				58.9%	55.9%	56.8%	サービス業 7.3%	サービス業 7.5%	サービス業 6.1%	
換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	147	161	194	1,988	2,409	761	運輸通信公益事業 33.3%	不動産業 51.1%	金融保険業 34.0%	
				1,508	1,786	480	小売業 15.8%	金融保険業 19.7%	不動産業 18.6%	
				75.9%	74.1%	63.1%	その他の製造業 13.6%	化学工業 9.1%	運輸通信公益事業 10.6%	
取用換地等の場合の所得の特別控除	2,332	2,211	2,169	352	343	328	不動産業 22.0%	不動産業 22.1%	不動産業 22.3%	
				6	8	7	サービス業 15.4%	サービス業 13.1%	サービス業 14.9%	
				1.7%	2.3%	2.0%	小売業 11.7%	小売業 12.7%	小売業 11.1%	
特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	51	39	34	3	2	2	不動産業 20.9%	サービス業 29.9%	建設業 20.0%	
				2	1	2	建設業 17.5%	建設業 19.8%	小売業 19.7%	
				58.8%	59.8%	76.9%	サービス業 11.0%	運輸通信公益事業 12.0%	サービス業 16.9%	
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	68	62	52	7	5	5	不動産業 20.0%	不動産業 25.5%	不動産業 17.6%	
				2	2	2	建設業 11.4%	卸売業 19.3%	建設業 17.4%	
				22.9%	31.2%	31.6%	金融保険業 10.6%	金融保険業 13.3%	サービス業 13.8%	
農地保有の合理化のために農地等を譲渡した場合の所得の特別控除	14	13	8	0	0	0	農林水産業 89.1%	農林水産業 98.9%	農林水産業 64.5%	
				0	0	—	金融保険業 9.2%	サービス業 0.5%	建設業 25.2%	
				98.4%	99.3%	—	卸売業 1.0%	建設業 0.3%	卸売業 7.5%	
特定の長期所有土地等の所得の特別控除	72	40	51	6	2	4	不動産業 58.2%	不動産業 48.8%	不動産業 43.0%	
				1	1	1	サービス業 21.4%	卸売業 16.0%	サービス業 16.7%	
				19.2%	40.1%	26.9%	建設業 4.1%	サービス業 15.5%	卸売業 11.0%	
特定の資産の買換えの場合等の課税の特例	1,194	1,116	989	5,595	5,924	5,343	不動産業 37.2%	不動産業 49.1%	不動産業 37.8%	
				2,194	2,558	1,607	金融保険業 14.5%	金融保険業 10.8%	運輸通信公益事業 14.2%	
				39.2%	43.2%	30.1%	食料品製造業 6.5%	運輸通信公益事業 8.5%	金融保険業 8.2%	
(1) 所有期間が10年を超える建物等の既成市街地等の内から外への買換え	40	44	45	56	108	239	運輸通信公益事業 36.5%	不動産業 30.4%	ゴム製品製造業 42.4%	
				48	86	202	食料品製造業 21.0%	卸売業 29.5%	不動産業 23.7%	
				86.7%	79.5%	84.4%	機械製造業 20.6%	小売業 14.7%	運輸通信公益事業 10.0%	

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度			
(2) 航空機騒音障害区域の内から外への買換え	1	3	2	1	10	3	その他の製造業	100.0%	卸売業	68.2%	建設業	85.2%
				—	—	—	—	—	建設業	30.2%	卸売業	14.8%
				—	—	—	—	—	不動産業	1.7%	—	—
(3) 既成市街地等及びこれに類する一定の区域(人口集中地区)内における土地の計画的かつ効率的な利用に資する施策の実施に伴う土地等の買換え	2	13	9	129	1,542	381	不動産業	100.0%	不動産業	91.8%	料理飲食旅館業	64.8%
				—	1,542	—	—	—	機械製造業	7.0%	不動産業	24.8%
				—	100.0%	—	—	—	料理飲食旅館業	1.2%	運輸通信公益事業	9.5%
(4) 所有期間が10年を超える国内にある土地等、建物又は構築物から国内にある一定の土地等、建物又は構築物への買換え	997	902	777	4,689	3,854	4,194	不動産業	38.9%	不動産業	35.9%	不動産業	40.1%
				1,759	1,066	1,322	金融保険業	12.3%	金融保険業	14.2%	運輸通信公益事業	14.6%
				37.5%	27.7%	31.5%	ゴム製品製造業	5.4%	運輸通信公益事業	11.5%	金融保険業	9.6%
(5) 日本船舶から日本船舶への買換え	42	38	19	63	44	54	運輸通信公益事業	83.0%	運輸通信公益事業	76.3%	運輸通信公益事業	89.7%
				41	31	48	農林水産業	8.6%	サービス業	6.6%	建設業	7.3%
				65.6%	70.5%	88.5%	輸送用機械器具製造業	5.2%	その他	5.7%	輸送用機械器具製造業	2.8%
(6) 特別勘定の設定により課税の特例を受けた場合のその特別勘定に係る買換え	105	107	133	629	343	464	金融保険業	37.1%	金融保険業	27.7%	不動産業	39.1%
				513	218	252	食料品製造業	20.0%	不動産業	19.3%	小売業	26.1%
				81.5%	63.4%	54.4%	不動産業	18.2%	サービス業	11.0%	金融保険業	7.6%
(7) 過疎地域の外から内への買換え	4	5	2	27	10	0	サービス業	89.8%	料理飲食旅館業	72.0%	小売業	100.0%
				—	—	—	不動産業	10.2%	不動産業	18.3%	—	—
				—	—	—	—	—	鉄鋼業	9.7%	—	—
(8) 防災再開発促進地区のうち危険密集市街地内における防災街区整備事業に関する都市計画の実施に伴う土地等の買換え	3	3	2	2	12	7	不動産業	70.1%	料理飲食旅館業	44.6%	不動産業	88.1%
				—	—	—	料理飲食旅館業	29.9%	不動産業	31.0%	運輸通信公益事業	11.9%
				—	—	—	—	—	新聞業、出版業又は印刷業	24.4%	—	—
特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の課税の特例	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成二十一年及び平成二十二年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例	58	33	33	187	65	4	卸売業	47.3%	金融保険業	66.3%	金融保険業	99.5%
				158	57	4	金融保険業	17.0%	不動産業	12.6%	サービス業	0.3%
				84.6%	88.0%	99.9%	運輸通信公益事業	16.7%	運輸通信公益事業	11.6%	不動産業	0.1%
技術研究組合の所得の計算の特例	14	12	11	66	14	6	サービス業	70.8%	サービス業	79.4%	その他	87.1%
				66	14	6	小売業	25.9%	その他	15.3%	サービス業	10.9%
				99.9%	99.9%	100.0%	その他	3.3%	鉱業	3.5%	小売業	1.8%
特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	214,271	230,962	257,711	2,549	2,780	3,144	建設業	21.9%	サービス業	23.1%	サービス業	24.1%
				246	243	243	サービス業	21.3%	建設業	22.5%	建設業	20.8%
				9.7%	8.7%	7.7%	金融保険業	14.8%	金融保険業	13.6%	金融保険業	11.2%

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度			
特定投資運用業者の役員に対する業績連動給与の損金算入の特例			0			—			—	—		
認定特定非営利活動法人のみなし寄附金の損金算入の特例	84	95	95	4 3 69.8%	3 1 44.2%	3 1 44.4%	サービス業 その他 小売業	49.2% 42.2% 7.8%	サービス業 その他 小売業	56.2% 39.1% 3.7%	サービス業 その他 小売業	52.8% 36.9% 5.1%
認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の損金算入の特例	17,136	17,933	19,514	64 11 16.8%	104 33 32.2%	105 23 22.2%	サービス業 卸売業 小売業	22.7% 12.6% 9.7%	サービス業 卸売業 金融保険業	21.0% 14.5% 12.8%	サービス業 金融保険業 小売業	21.3% 10.3% 10.0%
認定事業適応法人の欠損金の損金算入の特例			2			485 — —				その他の製造業 サービス業		96.3% 3.7%
特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例		53	46		56 33 58.6%	88 57 65.2%			産業用電気機械器具製造業 運輸通信公益事業 サービス業	24.0% 16.1% 12.2%	サービス業 金融保険業 不動産業	27.6% 21.6% 9.2%
社会保険診療報酬の所得の計算の特例	59	61	50	5 2 34.0%	4 1 36.0%	4 2 41.2%	サービス業 その他 —	90.3% 9.7% —	サービス業 その他 建設業	75.1% 22.4% 2.5%	サービス業 その他 —	82.2% 17.8% —
特定の医療法人の法人税率の特例	213	200	195	363 78 21.4%	350 76 21.7%	404 119 29.3%	サービス業 その他 —	97.0% 3.0% —	サービス業 その他 —	96.1% 3.9% —	サービス業 その他 —	97.0% 3.0% —
農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得の課税の特例	1,909	1,893	2,021	378 43 11.5%	321 43 13.3%	362 48 13.4%	農林水産業 その他 食料品製造業	94.7% 2.9% 1.4%	農林水産業 その他 食料品製造業	92.1% 4.4% 1.6%	農林水産業 食料品製造業 その他	97.3% 1.4% 0.7%
転廃業助成金等に係る課税の特例	1	1	2	0 — —	0 — —	0 — —	農林水産業 — —	100.0% — —	不動産業 — —	100.0% — —	農林水産業 — —	100.0% — —
中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例	586,013	643,069	665,130	3,415 0 0.0%	3,607 0 0.0%	3,751 0 0.0%	サービス業 建設業 卸売業	30.4% 17.4% 8.2%	サービス業 建設業 小売業	32.0% 17.8% 8.0%	サービス業 建設業 小売業	33.1% 16.5% 8.2%
特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入の特例	4,693	5,011	5,285	6,685 6,386 95.5%	7,734 7,482 96.7%	9,001 8,727 97.0%	金融保険業 その他 不動産業	97.3% 1.5% 0.3%	金融保険業 その他 不動産業	97.9% 1.2% 0.2%	金融保険業 その他 民生用電気機械器具電球製造業	97.3% 1.4% 0.5%
保険会社の受取配当等の益金不算入の特例	36	48	34	1,777 1,751 98.5%	1,538 1,518 98.7%	1,737 1,724 99.2%	金融保険業 サービス業 小売業	100.0% 0.0% 0.0%	金融保険業 サービス業 民生用電気機械器具電球製造業	99.4% 0.3% 0.2%	金融保険業 民生用電気機械器具電球製造業 サービス業	97.3% 2.6% 0.1%

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度		2年度		3年度	
特定目的会社に係る課税の特例	521	465	514	7,529 2,225 29.6%	6,274 2,120 33.8%	6,018 2,559 42.5%	金融保険業 85.9%	金融保険業 85.9%	金融保険業 88.6%	金融保険業 88.6%	金融保険業 89.6%	金融保険業 89.6%
投資法人に係る課税の特例	196	207	210	6,692 2,321 34.7%	6,759 2,350 34.8%	7,995 3,384 42.3%	金融保険業 95.8%	金融保険業 95.8%	金融保険業 96.3%	金融保険業 96.3%	金融保険業 97.4%	金融保険業 97.4%
特定目的信託に係る受託法人の課税の特例	0	0	0	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
特定投資信託に係る受託法人の課税の特例	0	0	0	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —